

国際連合食糧農業機関（FAO）事務局長が横浜市施設を視察されました！ ～北部下水道センターの下水道資源の活用、スマート農業施設～

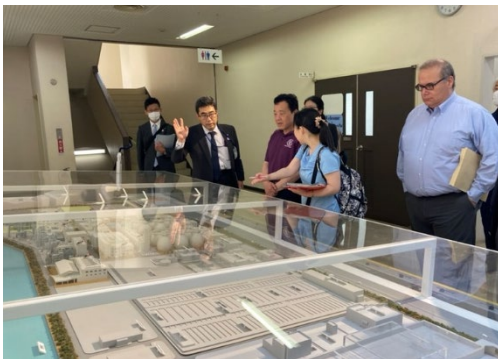
国際連合食糧農業機関（FAO）屈冬玉（チュー・ドンユイ）事務局長が、G7農業大臣会合（宮崎市）出席のため来日された機会に、食料安全保障に資する先進的な取組現場を視察するため、4月20日に横浜市の北部下水道センター（鶴見区）において下水道資源の有効活用施設や下水道と農業のコラボレーションによるスマート農業ハウス（以下、農業ハウス）等を訪問されました。

1 FAO 視察の概要

北部下水道センターでは、下水処理の過程で発生した下水再生水や汚泥等を資源として活用しています。

今回の訪問では、下水汚泥を活用した発電や資源利用（建設資材活用・リン回収肥料化事業）について説明し、下水再生水や下水熱、下水処理に伴い発生する二酸化炭素など下水道由来の資源と、ICT等を活用して農作物等を栽培するスマート農業実証事業のための農業ハウスを視察いただきました。

【視察状況】



北部下水道センター施設概要



下水道資源の有効活用の説明



下水汚泥の消化タンク視察



農業ハウス視察

2 視察後の FAO 事務局長のコメント

- ・下水を処理するだけでなく資源として効率的に活用され、都市開発や農作物栽培などに繋がられており、SDGs に貢献する意義が深い取組である。
- ・持続可能で循環型の社会構築に向けた事業例として参考となり、世界に対しても有効な情報発信ができるものである。

下水道資源を活用したスマート農業実証事業 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/gesuido/torikumi/gesuidoshigenkatsuyo.html>



裏面あり

3 FAOの概要（外務省ホームページより一部引用）

(1) 設立等

- ・設立 1945年10月16日（我が国は1951年に加盟）
- ・加盟 196加盟国（2つの準加盟国を含む）及び欧州連合（EU）（2022年11月現在）

(2) 活動目的

以下の施策を通じた世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放

- ・世界の人々の栄養水準及び生活水準の向上
- ・農業生産性の向上
- ・農村住民の生活条件の改善

(3) 事務局

- ・本部：ローマ（イタリア）
- ・事務局長：屈冬玉（チュー・ドンユイ）氏
（Dr. Qu Dongyu、中国出身、2019年8月就任、任期は2023年7月末まで）
- ・事務所等：5地域事務所、11地域支所、約130国別事務所、6連絡事務所
- ・職員数：約3,400人（うち日本人職員数：約40人）



©FAO/Giuseppe Carotenuto

チュー・ドンユイ
屈冬玉 事務局長

4 FAO 駐日連絡事務所

- ・開設 1997年10月
- ・所在 横浜国際協力センター5階（西区みなとみらい1-1-1）

5 FAO と横浜市との主な連携事業

「世界の食料問題を考える日」として国連が定めた世界食料デー（10月16日）にあわせ、世界の飢餓や食料問題をはじめ、フードロスをめぐる社会・環境の課題などをテーマにした「World Food Night」を例年10月に開催しています。

お問い合わせ先	
環境創造局政策課下水道政策調整担当課長	高橋 悠太 Tel:045-671-3586 (FAOの現地視察に関する事)
国際局国際協力課国際技術協力課長	赤坂 真司 Tel:045-671-2078 (FAOに関する事)